

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社 スタートトゥデイ 上場取引所 東京証券取引所マザーズ  
 コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)前澤友作  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)柳澤孝旨 TEL (043)213-5171  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,888	—	1,647	—	1,661	—	952	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	7,958	56	7,788	09
20年3月期第3四半期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	7,552		5,022		66.4		41,512 74	
20年3月期	—		—		—		—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,018百万円 20年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期第3四半期及び平成20年3月期の業績並びに対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2,020 00	2,020 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	804 00	804 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年1月29日開催の取締役会において、平成21年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割をすることを決議しております。平成21年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは2ページ「(ご参考)株式分割後の配当の状況について」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,400	—	2,080	—	2,080	—	1,165	—	3,243 14	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年1月29日開催の取締役会において、平成21年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割をすることを決議しております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 [新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )]  
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無  
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
     21年3月期第3四半期 120,883株 20年3月期 119,200株  
 ② 期末自己株式数  
     21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)  
     21年3月期第3四半期 119,740株 20年3月期第3四半期 108,200株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 平成19年9月8日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

#### (ご参考) 株式分割後の配当の状況について

当社は、平成21年1月29日開催の取締役会決議において、平成21年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割をすることを決議しております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当の状況につきましては以下のとおりとなります。

#### 1. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
20年3月期	673	34	673	34

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～12月）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退に大きく影響を受け、企業部門、個人部門ともに急速に悪化した状況となりました。また、当社が軸足を置く衣料品小売業界におきましても、個人の消費マインドの悪化等の影響により、かつてない厳しい経営環境にありました。

このような状況の中ではありますが、当社業績は従前に見込んだ業績見通しに対し、順調に推移させていくことができました。当社の主力事業であるEC事業におきましては、「SHIPS KIDS」、「Paul Smith JEANS」を含め新規ショップ8店舗の出店、6月より開始した雑誌検索サービス、10月より在庫切れ商品が再入荷した際にお客様にお知らせをする「再入荷お知らせメール」サービスの開始及び12月より新たなサービスとして“ヒト・コト・モノ”に特化した情報発信サイト「ZOZOPEOPLE」の開始等、会員へ提供するサービスの更なる強化を図ってまいりました。これら新規サービスも奏効し、会員数は順調に増加し、12月末時点で116万人超となりました。同様にアクティブ会員(注1)数も増加しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,888百万円、営業利益は1,647百万円、経常利益は1,661百万円、四半期純利益は952百万円となりました。

なお、事業部門別の実績は以下のとおりとなります。

(注1)アクティブ会員：過去1年以内に1回以上購入した会員

#### ① EC事業

##### ストア企画開発事業

平成20年12月末現在、ストア企画開発事業では33ショップを運営しており、当第3四半期累計期間の売上高は5,209百万円、売上高全体に占める割合は66.0%となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は32.7%となりました。

##### ストア運営管理事業

平成20年12月末現在、ストア運営管理事業では64ショップを運営しており、当第3四半期累計期間の売上高は2,545百万円、売上高全体に占める割合は32.3%となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は、10,734百万円、商品取扱高全体に占める割合は67.3%となりました。

#### ②その他

その他の売上として、メディア事業、カード事業、初期出店料等があり、当第3四半期累計期間におけるその他の売上高は133百万円、売上高全体に占める割合は1.7%となっております。

なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表作成会社となったため、対前年同期比は記載しておりません。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は7,552百万円となりました。うち流動資産は6,786百万円、固定資産は766百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金4,233百万円、売掛金1,540百万円、有価証券300百万円、商品485百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産385百万円、無形固定資産71百万円、投資その他の資産309百万円であります。

また、当第3四半期末における負債合計は2,529百万円となりました。うち流動負債は2,375百万円、固定負債は154百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、買掛金321百万円、受託販売預り金1,192百万円、未払法人税等371百万円であります。

固定負債の内容といたしましては、退職給付引当金70百万円、役員退職慰労引当金84百万円であります。

そして、当第3四半期末における純資産合計は5,022百万円、自己資本比率は66.4%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,533百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は598百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,661百万円の計上による増加要因があったこと、一方、主な減少要因として法人税等の支払額880百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、226百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出152百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は230百万円となりました。これは、主に配当金の支払額240百万円があったことによるものであります。

なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表作成会社となったため、前事業年度末残高との増減の状況については記載しておりません。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間において、景気後退が現実的なものとなり、将来的にも国内景気の後退基調は当面継続するものと見込んでおります。

一方、当社業績につきましては、当第3四半期累計期間の業績が順調に推移したことに加え、平成21年1月1日より開始したウインターセールをはじめ、足下の販売状況も順調に推移しております。これは、個人消費の全体的な動向として減退傾向はあるものの、当社が提供するサービスがお客様の選択消費志向に沿うものであり、その結果、一般的な消費動向とは一線を画す実績を残すことができているものと考えております。今後も引き続きお客様が真に欲しい商品、サービスを提供していくことに注力して参ります。

しかしながら、昨今の経済の先行き不透明感が今後の実体経済へ与える更なる影響の可能性、そしてこのような状況が当社お客様の消費動向に間接的に波及していく可能性もあることを勘案し、通期業績予想は変更せず、発表済数値を据え置くことといたします。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高10,400百万円、営業利益及び経常利益2,080百万円、当期純利益1,165百万円と予想しております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
 (平成20年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,233,650
売掛金	1,540,964
有価証券	300,000
商品	485,821
その他	226,006
流動資産合計	6,786,442
固定資産	
有形固定資産	385,598
無形固定資産	71,471
投資その他の資産	309,025
固定資産合計	766,095
資産合計	7,552,537
負債の部	
流動負債	
買掛金	321,454
受託販売預り金	1,192,448
未払法人税等	371,655
賞与引当金	34,982
ポイント引当金	141,070
その他	313,867
流動負債合計	2,375,478
固定負債	
退職給付引当金	70,243
役員退職慰労引当金	84,263
固定負債合計	154,506
負債合計	2,529,985
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,354,393
資本剰余金	1,322,592
利益剰余金	2,343,688
株主資本合計	5,020,674
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△2,490
評価・換算差額等合計	△2,490
新株予約権	4,368
純資産合計	5,022,552
負債純資産合計	7,552,537

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,888,585
売上原価	3,165,794
売上総利益	4,722,790
販売費及び一般管理費	3,074,861
営業利益	1,647,928
営業外収益	
受取利息	12,390
その他	2,084
営業外収益合計	14,474
営業外費用	
株式交付費	407
創立費	563
営業外費用合計	971
経常利益	1,661,432
税金等調整前四半期純利益	1,661,432
法人税、住民税及び事業税	749,173
法人税等調整額	△40,697
法人税等合計	708,476
四半期純利益	952,955

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,661,432
減価償却費	75,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,578
ポイント引当金の増減額(△は減少)	21,648
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,510
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,359
受取利息及び受取配当金	△12,390
売上債権の増減額(△は増加)	△496,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161,259
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,463
受託販売預り金の増減額(△は減少)	394,392
未払金の増減額(△は減少)	18,490
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,241
その他	1,252
小計	1,468,936
利息及び配当金の受取額	9,764
法人税等の支払額	△880,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△152,367
無形固定資産の取得による支出	△40,773
敷金の差入による支出	△1,200
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△31,008
その他	△1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	10,198
配当金の支払額	△240,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,172
現金及び現金同等物の期首残高	4,392,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,533,650



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)  
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるEC事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)  
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 後発事象

1. 株式分割

平成21年1月29日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割について決議いたしました。

① 株式分割の目的

株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

② 分割方法

平成21年2月28日(土曜日)[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成21年2月27日(金曜日)]を基準日として株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

③ 分割により増加する株式数

平成21年2月28日(土曜日)[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成21年2月27日(金曜日)]最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数といたします。

平成21年1月29日現在の発行済株式総数を基準として計算した場合の増加株式数は以下のとおりとなります。

増加する普通株式 241,766株

④ 株式分割の効力発生日

平成21年3月1日(日曜日)

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末	前事業年度末(注)
13,837円58銭	12,018円78銭

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、参考までに前事業年度末の数値を記載しております。

1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間	
1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
2,652円85銭	2,596円03銭

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、参考までに前事業年度の(要約)四半期損益計算書及び(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
I 売上高	6,371,488
II 売上原価	2,624,678
売上総利益	3,746,809
III 販売費及び一般管理費	2,389,014
営業利益	1,357,794
IV 営業外収益	3,478
V 営業外費用	45,380
経常利益	1,315,893
VI 特別利益	87,678
税引前四半期純利益	1,403,571
法人税、住民税及び事業税	657,631
法人税等調整額	△14,098
法人税等合計	643,533
四半期純利益	760,038

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,403,571
減価償却費	56,185
株式交付費	22,492
賞与引当金の減少額	△ 6,498
ポイント引当金の減少額	△ 73,116
退職給付引当金の増加額	9,034
役員退職慰労引当金の増加額	15,543
受取利息	△ 2,148
支払利息	790
売上債権の減少額	33,339
たな卸資産の増加額	△ 18,684
仕入債務の増加額	4,112
受託販売預り金の増加額	353,527
未払金の減少額	△ 6,835
その他	9,299
小計	1,800,612
利息の受取額	2,148
法人税等の支払額	△ 729,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,143
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 66,543
無形固定資産の取得による支出	△ 8,680
その他	△ 1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△ 150,000
株式の発行による収入	1,558,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408,583
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	2,405,076